

令和4年度 支部保険者機能強化予算の検討について

支部保険者機能強化予算について【参考】

支部保険者機能強化予算は、支部が地域の实情に応じて意欲的に実施できるよう創設されたもの。

予算区分	分野	算出基準	令和2・3年度予算枠
支部医療費 適正化予算	医療費適正化経費（企画部門・業務部門）	全体予算8億円を、全支部一律に定額部分 600万円を設定したうえで、残りを加入者数 で按分し加算	14,238千円
	広報・意見発信		
支部保健事業予算	健診経費	全体予算40億を40歳以上の加入者数で按分	64,287千円
	保健指導経費		
	重症化予防事業経費		
	コラボヘルス経費		
	その他の経費		

●支部保険者機能強化予算 決定までのスケジュール

R2年度の実施報
告およびR4年度
の取組について評
議員より意見聴取

R4年度の強化予
算について、予算
要求案について評
議会で説明

R4年度の強化予
算について、本部
報告（予算要求）

R4年度の強化予
算最終案について
評議会で説明

大臣の認可

R3年7月

R3年10月

R3年11月

R4年1月

R4年2～3月

支部医療費適正化等予算の執行実績（令和2年度）

（単位：円）

分野	区分	取組名	実施状況（令和3年度新規事業は予定）	令和2年度			3年度		新型コロナ影響	
				予算額	執行額	執行率	実施予定	予算額	有無	概要
医療費適正化対策	企画部門	①事務説明会の実施	協会けんぽ加入事業所担当者向けの説明会を奇数月に開催している。毎回テーマを決めて実施していたため好評だったが、新型コロナの影響により9月・11月のみの実施となったため執行率が低くなった。	9,000	2,060	22.9%	×	動画教材を使用予定	有	説明会中止
		②GE医薬品使用促進に向けた取り組み（優良保険薬局認定）	ジェネリック医薬品使用割合が80%にいたない保険薬局315局にに対してジェネリックステッカーとカルテを送付した。使用割合が高い保険薬局への表彰等を中止したため、額縁等の購入を見送り、またステッカーが廉価で調達できたため執行率が低くなった。	732,832	86,900	11.9%	×	ジェネリック使用割合が80%以上になったため、特別な施策は見送る	有	訪問中止
		③年代別ジェネリック医薬品普及促進	第2回軽減額通知等と時期を合わせ、軽減額1,000円以上のジェネリック医薬品の使用率が低い15歳以上39歳までの加入者2,407人に対しDMを送付し集中的な広報を行った。大学構内へのポスター掲示、DM配布を予定していたがリモート授業となり、大学等へ学生が登校しなくなったことから事業を見送ったため、執行率が低くなった。	1,237,500	150,348	12.1%	×	ジェネリック使用割合が80%以上になったため、特別な施策は見送る	有	
		④多受診・はしご受診・時間外受診、資格喪失後受診等の防止啓発	関東信越厚生局、群馬県医師会等の名義使用の協力を得て、保険証適正使用のポスターを県内の医療機関へ配布した。バス車内等へジェネリック医薬品使用促進ポスターを掲示した。	1,782,000	1,001,000	56.2%	○	71,500	有	群馬県ホームページへのバナー広告掲載の中止
		⑤医療機関・調剤薬局でのデジタルサイネージの実施	医療機関を受診し、診療や処方を行っている間に、ジェネリック医薬品について動画等を配信することにより、身近な問題として啓発を図る。	—	—	—	新規	990,000		
	企画部門 小計			3,762,000	1,240,308	33.0%	/	1,062,000		
	業務部門	⑥外国人対応に向けた自動翻訳機の導入	職員個々の語学力によらず、誰でも確実に外国語で接客できるツールとして活用するため、自動翻訳機をレンタルした。（継続使用を考えると購入したほうが費用を抑えられるため、R3年度は購入）	105,600	60,940	57.7%	○	72,666	有	訪問催告の制限
		⑦動画教材の作成	加入者が理解しやすい健康保険の手続きを案内する動画教材を作成し、いつでも閲覧できるようにホームページ上に掲載する。	—	—	—	新規	1,155,000		
		業務部門 小計			106,000	60,940	57.5%	/	1,228,000	
	医療費適正化 合計			3,868,000	1,301,248	33.6%	/	2,290,000		

支部医療費適正化等予算の執行実績（令和2年度）

（単位：円）

分野	区分	取組名	実施状況（令和3年度新規事業は予定）	令和2年度			3年度		新型コロナ影響	
				予算額	執行額	執行率	実施予定	予算額	有無	概要
広報・意見発信	紙媒体による広報	⑧納入告知書同封チラシの作成	納入告知書同封チラシ「ぐんまだより」を作成し、加入事業所に対して広く周知・広報を実施した。	2,871,000	1,417,573	49.4%		1,714,680		
		⑨健康経営事例集の作成	健康づくりの参考となる健康経営事例集を作成した。宣言事業所のうち22社の協力をいただき2,500冊を作成した。掲載件数を予定より増やしたことにより、20Pが32Pとなったため予算がオーバーした。	907,500	1,419,440	156.4%	○	1,430,000		
		⑩メールマガジン登録勧奨チラシの作成	メールマガジンの登録者数の増加・認知度と理解度の向上を目的として、チラシを作成し新規の健康事業所宣言事業所等へ配布する。	—	—	—		158,400		
		紙媒体による広報 小計			3,779,000	2,837,013	75.1%		3,303,080	

支部医療費適正化等予算の執行実績（令和2年度）

（単位：円）

分野	区分	取組名	実施状況（令和3年度新規事業は予定）	令和2年度			3年度		新型コロナ影響	
				予算額	執行額	執行率	実施予定	予算額	有無	概要
広報・意見発信	その他の広報	⑪健康増進普及にか かる広報	群馬県および医師会、歯科医師会、薬剤師会等と連携し地元テレビ局に15秒CMを配信し、視聴率の高い地元テレビ局のニュース番組に支部長がゲスト出演し健康経営等について意見発信を行った。	550,000	550,000	100.0%	○	550,000		
		⑫通勤通学時間帯を 狙ったマスメディア を活用した広報	紙媒体等の広報と絡めた広報として実施。通勤通学時間帯の視聴者の他、支部独自のWEBアンケート結果から、情報収集源をラジオと回答した高齢層に対して広報を行うことができた。インフォーマーシャルCM16回	352,000	352,000	100.0%	○	352,000		
		⑬新聞、フリーペー パーを活用した広報	地元新聞社の月刊誌に協会けんぽの広報を3回（9・11・12月）行った。新聞配達のほか医療機関や道の駅で誰でも手に取れ、県内全域をカバーできるため、広く加入者および県民に対して協会けんぽの事業内容を広報できた。	1,320,000	1,320,000	100.0%	○	1,320,000		
		⑭Web広告等を活用 した広報業務委託	①8/21～9/30、②12/26～1/19にWEB広告を2回実施した。平均YouTube視聴率20%といわれる中、①の期間は43.96%と高く有効な広報ツールと考える。R3年度はモデル契約を継続し、クリック単価の低い通常時期に配信する。	3,751,000	3,371,500	89.9%	○	4,378,000		
		⑮instagramを活用 した広報	支部独自WEBアンケート結果から、20～30代の情報収集ツールとしてSNSと回答した割合が高かったことから、若年層へのアプローチツールとして効果的と考える。	599,500	924,000	154.1%	○	Web広報に付随して実施		
		⑯WEBアンケート 調査と集計分析	支部の事業に対する加入者の理解度の現状把握と理解度向上を図るため、3分程度のアンケートを実施する。効果的な広報を実施するため、集計を分析し課題を把握する。	—	—	—	新規	1,094,500		
		⑰JR電車内を活用し た広報業務委託	通勤通学で利用するJR車内に掲示し、一定期間乗客の目に留まるため、通常の広報より効果的な情報発信が期待できる。	—	—	—	新規	942,700		
		その他の広報 小計				6,573,000	6,517,500	99.2%		8,638,000
広報・意見発信経費 合計				10,352,000	9,354,513	90.4%		11,942,000		
令和2年度 総合計				14,220,000	10,655,761	74.9%		14,232,000		

令和4年度に向けた取り組み（案）

令和3年度の取り組み内容を継続する。

WEBアンケートの結果を踏まえた効果的な広報を展開する。

- ・ 経営層、高齢者に対してはテレビ・紙媒体が効果的であるため、地元テレビ局や新聞社を活用した広報を展開する。
- ・ 若年層に対しては、SNSによる広報が効果的なため、YouTube等を活用した広報を実施する。

医療費適正化に向けた取り組み

- ・ ジェネリック医薬品使用割合については、国が定めた目標である「令和2年9月末までに使用割合を80%以上とする」をクリアしたことから新たな目標が設定されるまで、新たな取り組みは行わず現状を維持する。
- ・ 医療費適正化の啓発対象を健康保険委員がいる事業所従業員に定め、ポスター等の配布を行う。
- ・ 市町村との連携事業として、市町村庁舎内のデジタルサイネージを活用した広報を実施する。

紙媒体による広報

- ・ ぐんまだよりの発行（年11回）を行い、事業主等へ協会けんぽの事業内容を広く周知する。
- ・ 健康経営事例集を作成し、健康事業所宣言事業所拡大のツールとして使用する。

その他の広報

- ・ 各年代に対応する広報を実施するため、新聞・TV・ラジオ・WEB等を効果的に利用する。
- ・ 支部の事業に対する加入者の理解度の現状把握と理解度向上を図るため、3分程度のWebによるアンケートを実施する。効果的な広報を実施するため、集計を分析し課題を把握する。

支部保健事業予算の執行実績（令和2年度）

（単位：円）

分野	区分	取組名	実施状況（令和3年度新規事業は予定）	令和2年度			3年度		新型コロナ影響	
				予算額	執行額	執行率	実施予定	予算額	有無	概要
健診経費		①事業者健診HbA1c追加検査費	契約機関は1機関。当該取組は、健診機関にとって労力がかかる一方、対価が廉価なため、事業規模が拡大しなかった。また、令和2年12月23日以降の定期健康診断における血糖検査の取扱いが改定され検査費用を払う必要がなくなったため、執行実績は低率であった。	660,000	9,615	1.5%	○	13,200		
		②健診実施機関実地指導旅費	実地調査を予定どおり実施したが、交通手段が全て公用車のため、予算執行が発生しなかった。	10,000	0	0%	○	10,000		
	健診団	③協会主催の集団健診	4健診機関を調達し、県内32会場において協会主催の集団健診を行った（受診者数：3,170人）。対象者を約3,700人拡大し55,169人に対して勧奨を実施。受診案内作成費用、会場調達費用が予定より廉価で済んだため執行率は低くなった。	7,043,000	2,806,893	39.9%	○	6,220,500	有	実施方法の変更
	事業者健診の取得結果データ	④健診機関による委任状取得の委託費	契約機関は68機関あるが、当該取組は労力がかかる一方、対価が廉価なため、特に、マンパワー不足の健診機関が積極的に営業活動を行うことがなく、執行実績は低率であった。	440,000	2,200	0.5%	○	275,000		
		⑤事業者健診データ取得	勧奨案内及び電話勧奨3,500社、紙媒体パンチ委託1,520人、同意書取得223社、紙媒体健診結果取得539人と全て前年度件数を上回った。提出先を協会にしたことが要因と思われる。データパンチ委託単価が予定より廉価であり、目標件数を下回ったため執行率は低くなった。	9,057,950	3,436,928	37.9%	○	9,817,500 617,760		
		⑥事業者健診データ取得促進に関するチラシ作製	未実施 コロナ禍でのイベント中止・縮小によりチラシが在庫で賄えたため。	49,500	0	0%	○	132,000		
		事業者健診の結果データの取得 小計			9,548,000	3,439,128	36.0%	/	16,953,960	
	健診推進経費	⑦生活習慣病予防健診（A）		15,973,100	2,546,500	15.9%	○	6,924,610		
		⑧事業者健診（同意書の取得）	経営層が健診事業を推進している医療機関は相応の結果が出ているが、それ以外の医療機関では基本的に大きな成果が出ていない状況。健診職員のマンパワー不足等もあり効果的に実施するには、原契約や推進経費の単価上限の引き上げが必要と考える。	168,300	0	0%	○	156,200		
		⑨事業者健診データ取得（B）		3,100,515	0	0%	○	165,000		
⑩特定健診（C）		576,840		0	0%	×	0			
健診推進経費 小計				19,819,000	2,546,500	12.8%	/	7,245,810		

支部保健事業予算の執行実績（令和2年度）

（単位：円）

分野	区分	取組名	実施状況（令和3年度新規事業は予定）	令和2年度			3年度		新型コロナ影響		
				予算額	執行額	執行率	実施予定	予算額	有無	概要	
健診経費	健診受診勧奨等経費	⑪新規適用事業所・任継用封入封緘業務	1,397社（1,848人）に対して実施。	466,290	320,556	69%	○	1,156,650			
		⑫新規加入被扶養者あて特定健診受診券等封入封緘業務	8回送付（対象者：9,862人） 封入封緘の単価が予定よりも廉価で済み、作業件数が予定（20,000人）よりも下回ったため。	1,188,000	343,407	28.9%	○	1,185,800			
		⑬被扶養者に対する直接の受診勧奨（GIS）	県内在住で、3医療機関が案内できる49,958人に対して実施。 予算が超過してしまうことが判明し、1,595,000円を他の取り組みより流用することになった。	4,917,000	6,512,000	132.4%	○	8,195,000			
		⑭市町村等と連携した特定健診等の受診勧奨	ポスターを作成し（協定市負担）、県内の公共交通機関、協定市関連施設、大手小売店等1,000か所に掲示。協定市が作成したポスターに当支部の周知広報内容が盛り込まれたため、執行がなかった。	33,660	0	0%	○	66,000			
		⑮市町村のがん検診と連携した特定健診の受診勧奨	協定市等7市在住の被扶養者30,887人に対して勧奨案内を発送。コロナの影響による自治体主催の集団健診の中止や遅れがあり受診者数は伸びなかった。勧奨件数が予定よりも少なく、調達費用も廉価で済んだため執行率は低くなった。	3,300,000	965,250	29.3%	○	3,256,000			
		⑯年度当初の健診案内を活用した健診受診勧奨チラシの作製	31,429社、被扶養者72,226人、任意継続3,715人に対して受診勧奨。 当初予定していたより印刷製本費が多くなってしまい、他の取り組みより246,829円流用した。	1,100,000	1,346,829	122.4%	○	2,594,350			
		健診受診勧奨等経費 小計			11,005,000	9,488,042	86.2%	/	16,453,800		
		健診経費 合計			48,085,000	18,290,178	38.0%	/	40,653,570		

支部保健事業予算の執行実績（令和2年度）

（単位：円）

分野	区分	取組名	実施状況（令和3年度新規事業は予定）	令和2年度			3年度		新型コロナ影響	
				予算額	執行額	執行率	実施予定	予算額	有無	概要
保健指導経費		⑰保健指導機関委託費（システム対応できない分）	契約数は2事業所と前年度と同数。なお、特保の実績評価件数においては、前年度を上回る状況となった。	938,000	289,350	30.8%	○	978,676		
		⑱中間評価時の血液検査費	コロナの影響により、特保の実施件数が減少したことにより、ステップアップ検査も前年度を下回る状況となった。	1,650,000	554,400	33.6%	○	1,155,000		
		⑲医師謝金	今年度は、保健指導に関して医師から医学的な意見・助言をいただくケースがなかった。	12,800	0	0%	○	12,800		
		⑳保健指導用データ等送料	宅配便を使用したケースがなかった。	80,000	0	0.0%	○	80,000		
		㉑保健指導用パンフレット作成等経費	特保の実施率向上を図るためのパンフレット等の作成を予定通り実施。	616,000	652,320	105.9%	○	1,138,500		
		㉒保健指導用事務用品費（測定器機器類等）	当該予算は、保健指導の際に使用する物品の購入を行うが、今年度はコロナ感染防止対策用の物品購入が特徴的である。	300,000	226,941	75.6%	○	488,600		
		㉓保健指導等図書購入費	保健指導等を実施する上で、必要な医学的知見を得るための書籍を購入した。	55,000	50,526	91.9%	○	76,120		
		㉔公民館等における特定保健指導	今年度は、公民館等を活用した特保の実施はなかった。	20,000	0	0.0%	○	20,000		
	㉕保健師募集広告経費（支部）	契約保健指導保健師の募集について、フリーペーパーを活用した広報を実施。	50,000	42,900	86%	○	50,000			

支部保健事業予算の執行実績（令和2年度）

（単位：円）

分野	区分	取組名	実施状況（令和3年度新規事業は予定）	令和2年度			3年度		新型コロナ影響		
				予算額	執行額	執行率	実施予定	予算額	有無	概要	
保健指導経費	保健指導推進経費	㊸「前年度実績超過分」を報奨金の対象とする実施機関	ほぼ計画通りの実績となった。R3年度においても、実施機関との合同研修会の開催や実地調査時における個別指導など、外部機関の実績向上に対しても支部として連携強化を図っていきたい。	0	181,170	#DIV/0!	○	68,310			
		㊹「特定保健指導終了件数」を報奨金の対象とする実施機関		363,660	42,900	11.8%	○	304,920			
		㊺新規契約機関又は前年度実績が60件以下の実施機関のうち、当年度実績が61件以上の実施機関		11,880	0	0%	○	9,900			
	保健指導推進経費 小計			376,000	224,070	59.6%	/	383,130			
	保健指導経費	保健指導利用勸奨経費	㊻特定保健指導者合同研修会	年1回、健診実施機関・契約予定機関の専門職60名程度の合同研修会を開催し、専門職間の連携を強めるとともに、保健指導の質の向上を図る。	—	—	—	新規	56,788		
			㊼特定保健指導にかかる映像広告	アニメーションの動画を配信することで、特定保健指導について理解と興味を促す。	—	—	—	新規	990,000		
			㊽特定保健指導利用勸奨	特定保健指導の内容・利用方法の説明用ツールを作成し、保健指導のご案内に同封し周知する。	—	—	—	新規	220,000		
			㊾共同利用周知	「共同利用周知チラシ」を作成し、健診実施機関において健診結果に同封することで生活習慣病予防健診受診者に対して事業所を通じた特定保健指導を行う際の個人情報の取り扱いについて周知する。	—	—	—	新規	871,200		
			保健指導利用勸奨経費 小計			—	—	—	/	2,137,988	
	保健指導経費 合計			4,098,000	2,040,507	49.8%	/	6,520,814			

支部保健事業予算の執行実績（令和2年度）

（単位：円）

分野	区分	取組名	実施状況（令和3年度新規事業は予定）	令和2年度			3年度		新型コロナ影響	
				予算額	執行額	執行率	実施予定	予算額	有無	概要
重症化予防事業経費	/	③未治療者受診勧奨	〈支部内体制〉保健師等による電話・文書・訪問による支援等を実施する。回答書の提出を受けて、必要な支援等を実施する。 〈外部委託業者〉文書支援を実施。	446,600	1,598,740	358%	○	3,537,600		
		④重症化予防対策	①生活習慣改善や治療継続のサポートの提供を希望する対象者に対し、県のプログラムを基本とした必要な支援を実施した。 ②事業所から特定保健指導の依頼を受け、訪問し受診勧奨を実施。	1,801,650	5,500	0%	○	139,150 1,650		
		重症化予防経費 合計			2,249,000	1,604,240	71.3%	/	3,678,400	

支部保健事業予算の執行実績（令和2年度）

（単位：円）

分野	区分	取組名	実施状況（令和3年度新規事業は予定）	令和2年度			3年度		新型コロナ影響	
				予算額	執行額	執行率	実施予定	予算額	有無	概要
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	㉟健康事業所宣言事業所に対するフォローアップ（情報提供）	宣言事業所に対し、健康経営に役立つ情報誌を年2回（8月・2月）送付。宣言時に導入ツールとしてパンフレットを配布し取り組みを支援した。	273,240	272,327	99.7%	○	843,040		
		㊱健康事業所宣言事業所に対するフォローアップ（優良表彰）	H30年度までに健康事業所宣言をした事業所に対してアンケートを実施し、その取り組み状況や健診実施率から規模別に3社選定し表彰を行った。10社表彰する予定でいたが、結果として3社になり在庫で賄えた。	41,250	7,132	17.3%	○	23,650		
		㊲活動量計貸出による活動量調査	健康宣言事業所の被保険者等に活動量計を一定期間貸与し、活動量の調査を行い、結果をもとに保健師等から個別のアドバイスを発行し運動習慣の改善を促した。11社、80人。	136,950	92,400	67.5%	○	139,650		
		㊳セミナー講師無料派遣事業	事業所の健康づくりを支援するため、健康事業所宣言事業所に対して専門職等の無料派遣を実施。コロナの影響により前年度を下回る結果となった。13社、149人。コロナ禍でセミナーが開催できず、また支部保健師等が対応したセミナーが多かったため、執行率が低くなった。	201,650	34,000	16.9%	○	201,650	有	縮小して実施
		㊴健康事業所宣言事業所の拡大	外部業者によるDM発送、電話勧奨1,000件実施し、健康事業所宣言エントリー率は約4%。コロナ禍での訪問勧奨の中止、委託費が予定より廉価で済んだため執行率が低くなった。令和3年度は勧奨件数を2,000件とする予定で調達準備中。	2,591,600	927,600	35.8%	○	3,515,600	有	訪問勧奨の中止
		㊵健康宣言前後の健診結果を分析したフォローアップスタイルの展開	宣言前後の健診結果を事業所カルテにて分析し、その変化に応じたフォローアップスタイルを展開する。	-	-	-	新規	385,000		
		㊶事業所カルテのツールを利用した宣言事業所の取り組み報告	本部が提供するカルテを使用して事業を行うことの連絡があり、概要が判明したのが令和3年2月と遅かったため未執行となった。令和3年度については業者調達中。	1,815,000	0	0%	○	3,822,500		
コラボヘルス事業 合計				5,060,000	1,333,459	26.4%	/	8,931,090		

支部保健事業予算の執行実績（令和2年度）

（単位：円）

分野	区分	取組名	実施状況（令和3年度新規事業は予定）	令和2年度			3年度		新型コロナ影響	
				予算額	執行額	執行率	実施予定	予算額	有無	概要
その他の経費	その他の保健事業	㊸健康経営の普及促進事業	オンラインセミナーを開催し、地元テレビ局を通して放送する予定だったが、新型コロナウイルスの感染が拡大したため、地元新聞での健康経営の啓発だけの実施となった。	2,838,300	1,385,431	48.8%	○	2,563,000	有	セミナー中止 地元新聞社経済面7段広告実施
		㊹地方のイベントを利用した健康づくり推進事業	地元新聞社および群馬県との連携事業である「ヘルスケアセミナー」を通して、新聞紙面啓発およびオンラインセミナーで健康経営について説明した。	990,000	990,000	100%	○	990,000		
		㊺地方自治体等と連携による健康づくり推進事業（イベント出展）	地方自治体における健康づくりのイベントが中止となり出展はなかった。	293,890	50,000	17.0%	×	イベント中止・縮小が見込まれるため	有	イベント中止
		㊻血圧リスク低下を図る運動セミナーの実施	群馬県、前橋市、社会保険協会との連携事業として毎年実施していたが、感染拡大防止のため中止とした。	563,188	0	0.0%	○	371,610	有	R2・R3 セミナー中止
		その他保険事業 小計			4,686,000	2,425,431	51.8%	/	3,924,610	
	/	㊼保健事業計画アドバイザー経費	健康づくり推進協議会議長からご意見、アドバイスをいただいたが無償のため、予算執行はなし。	96,000	0	0%	○	96,000		
	その他経費 合計			4,782,000	2,425,431	50.7%	/	4,020,610		
令和2年度 総合計				64,274,000	25,693,815	40.0%	/	60,126,084		

令和4年度に向けた取り組み（案）

令和3年度の取り組み内容を継続しつつ、新型コロナウイルス予防接種率の向上、受診控えの解消や対面活動の再開が予想されることから、健診受診率・特定保健指導実施率向上に向けた取り組みを強化する。

健診受診率の向上を図るための取り組み

- ・ 事業者健診受診事業所等への生活習慣病予防健診の受診勧奨や定期健診結果データの取得（文書・電話勧奨・データ入力等の外部委託）
- ・ 協定市と連携したがん検診との同時実施にかかる受診勧奨案内の発送
- ・ GIS（地理情報システム）を使用した特定健診の受診勧奨
- ・ 協会主催の集団健診の実施

特定保健指導実施率の向上を図るための取り組み

- ・ 令和3年度で作成（予定）のアニメ動画の展開。YouTubeや医療機関、市町村でのデジタルサイネージの実施
- ・ 特定保健指導の専門機関を活用した複数形式（訪問型、継続支援型、ICT型）での実施
- ・ 契約健診機関と協働した当日初回一括面談の実施数向上のための取組
- ・ 協会主催の集団健診における特定保健指導の初回分割実施の強化

コラボヘルス

- ・ 健康事業所宣言事業所の拡大を図るための電話・訪問勧奨の実施
- ・ 健康事業所宣言事業所のフォローアップ
- ・ 外部委託及び事業所カルテを活用した健康事業所宣言事業所の拡大

その他保健事業

- ・ 運動セミナーの実施（加入者の身体活動量を増加させ、健康寿命延伸に向けた取り組みの実施）
- ・ 健康経営セミナーを開催し、健康経営等の啓発を図る